



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年6月12日

上場会社名 神島化学工業株式会社
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小田島 晴夫 TEL 06-6110-1133
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月20日 配当支払開始予定日 平成30年7月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	21,604	4.5	776	45.9	700	48.1	468	55.4
29年4月期	22,629	3.7	1,433	81.1	1,348	89.8	1,051	68.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	51.18		7.1	3.6	3.6
29年4月期	114.84		17.6	7.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	19,393	6,757	34.8	736.85
29年4月期	19,217	6,446	33.5	704.32

(参考) 自己資本 30年4月期 6,744百万円 29年4月期 6,446百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	1,070	1,024	50	933
29年4月期	2,272	1,484	982	938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		7.00		13.00	20.00	183	17.4	3.1
30年4月期		14.00		10.00	24.00	219	46.9	3.3
31年4月期(予想)		10.00		10.00	20.00		34.5	

(注) 平成30年4月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成31年4月期の業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	2.1	310	42.2	280	44.0	170	23.3	18.57
通期	22,000	1.8	810	4.4	730	4.2	530	13.1	57.91

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	9,240,000 株	29年4月期	9,240,000 株
期末自己株式数	30年4月期	87,485 株	29年4月期	87,392 株
期中平均株式数	30年4月期	9,152,546 株	29年4月期	9,152,889 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工戸数が94万6千戸と対前年度比2.8%の減少となり、やや低調な推移となりました。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては、化成品事業において、引き続き国内・海外ともに好調に推移しましたが、建材事業において、住宅分野・非住宅分野ともに減収となり、全体としては216億4百万円と対前期比10億24百万円(4.5%)の減収となりました。

損益面では、建材事業の減収、減価償却費などの固定費負担の増加や輸入燃料価格の上昇などにより、営業利益は7億76百万円と対前期比6億57百万円(45.9%)の減益、経常利益は7億円と同6億48百万円(48.1%)の減益、また特別損失の影響もあり、当期純利益は4億68百万円と同5億82百万円(55.4%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材事業

建材事業におきましては、住宅分野では高級軒天ボードが好調に推移したものの、前事業年度末の詫間工場内の設備火災による影響や採算性重視の施策強化、また非住宅分野では一部建築労働者不足による物件の後倒しなどにより、売上高は148億58百万円と対前期比12億26百万円(7.6%)の減収となり、またセグメント利益(営業利益)も売上高の減収や輸入燃料価格の上昇などにより、1億97百万円と同4億34百万円(68.8%)の減益となりました。

②化成品事業

化成品事業におきましては、売上高は、海外需要において米国向けのマグネシウム製品の拡販を中心に、売上高は67億46百万円と対前期比2億1百万円(3.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は、増収に伴う増益や生産性改善によるコスト削減効果があったものの、前期に稼働した増産設備の減価償却費など固定費の増加や輸入燃料価格の上昇などにより、12億円と同2億21百万円(15.6%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は193億93百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ1億75百万円増加いたしました。このうち、流動資産は99億27百万円と前年度に比べ1億20百万円減少いたしました。主な増減要因は、電子記録債権が4億1百万円増加、売掛金が4億11百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は94億65百万円と前年度に比べ2億95百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が2億34百万円増加したことによるものであります。

流動負債は84億57百万円と前年度に比べ9億90百万円増加いたしました。主な増減要因は、短期借入金が15億円増加、買掛金が2億52百万円減少、支払手形が2億1百万円減少したことによるものであります。

固定負債は41億78百万円と前年度に比べ11億26百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金が11億3百万円減少したことによるものであります。

純資産は67億57百万円と前年度に比べ3億11百万円増加いたしました。主な増加要因は、繰越利益剰余金が2億21百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ上昇し、34.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は9億33百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は10億70百万円(前年同期は22億72百万円の増加)となりました。主な増減要因は、税引前当期純利益6億35百万円、減価償却費9億95百万円、仕入債務の減少額3億17百万円、法人税等の支払額2億80百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は10億24百万円(前年同期は14億84百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は50百万円(前年同期は9億82百万円の減少)となりました。主な増減要因は、長期借入金の返済による支出12億40百万円、配当金の支払額2億47百万円、短期借入金の純増加額15億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率(%)	26.6	28.3	29.1	33.5	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.7	27.8	27.6	91.5	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	8.7	2.2	2.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.3	6.6	24.0	28.3	15.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、オリンピック関連需要、労働代替型設備投資、良好な雇用情勢を反映した底堅い個人消費等により緩やかな回復が予想されます。一方で金融資本市場の変動や景気動向の不透明感に加え、原材料コストの上昇や人手不足などによる各種コストの高騰に注意が必要であります。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、人口減少による新設住宅着工戸数の減少が緩やかに続くと思われれます。

このような経済・経営環境を前提としまして、当社は、建材事業の住宅関連は引き続き軒天ボード等の高級化路線の推進や、採算性の向上に努め、他方非住宅関連につきましては、オリンピック関連需要の取り込みに注力いたします。また化成事業につきましては、海外営業展開の更なる積極化を推進します。更にコスト面では、製造部門での原価低減・生産性の向上により合理化を進めます。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高220億円(1.8%)、営業利益8億10百万円(4.4%)、経常利益7億30百万円(4.2%)、当期純利益5億30百万円(13.1%)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては、長期的に安定的な配当の継続を基本に、各期の利益水準、配当性向、及び将来に向けた内部留保の確保等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当社配当方針と過去の還元実績を勘案の上、1株当たり10円の配当を実施する予定としております。この結果、当期の年間配当金は、既に実施済みの創業100周年記念配当4円を含む中間配当金14円と合わせ、前期の実績と比較して4円増配の1株当たり24円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、1株当たり中間配当金を10円、期末配当金を10円とし、年間普通配当金は1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性、及び企業間の比較可能性を考慮の上、当面は日本基準を採用してまいります。IFRS(国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938	933
受取手形	※3 671	※3 679
電子記録債権	※3 559	※3 961
売掛金	3,435	3,024
商品及び製品	2,519	2,456
仕掛品	526	661
原材料及び貯蔵品	923	867
前払費用	100	92
未収入金	38	30
繰延税金資産	209	205
その他	126	16
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	10,048	9,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,551	6,613
減価償却累計額	△4,047	△4,187
建物（純額）	2,504	2,425
構築物	550	553
減価償却累計額	△350	△368
構築物（純額）	200	184
機械及び装置	22,327	22,697
減価償却累計額	△18,932	△19,609
機械及び装置（純額）	3,394	3,087
車両運搬具	213	211
減価償却累計額	△187	△199
車両運搬具（純額）	26	11
工具、器具及び備品	1,104	1,105
減価償却累計額	△992	△1,013
工具、器具及び備品（純額）	111	91
土地	1,381	1,381
リース資産	544	544
減価償却累計額	△201	△253
リース資産（純額）	343	290
建設仮勘定	33	755
有形固定資産合計	※1, ※2 7,994	※1, ※2 8,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	45	45
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	48	49
投資その他の資産		
投資有価証券	534	641
出資金	1	1
破産更生債権等	0	3
長期前払費用	49	15
繰延税金資産	485	474
その他	54	54
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	1,126	1,187
固定資産合計	9,169	9,465
資産合計	19,217	19,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 392	※3 190
電子記録債務	※3 1,240	※3 1,377
買掛金	1,834	1,582
短期借入金	※1 450	※1 1,950
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,240	※1 1,103
リース債務	62	56
未払金	810	1,017
未払費用	257	247
未払法人税等	164	46
未払消費税等	54	62
前受金	6	1
預り金	221	159
賞与引当金	312	324
製品保証引当金	140	112
設備関係支払手形	※3 198	※3 8
設備関係電子記録債務	※3 80	※3 216
流動負債合計	7,467	8,457
固定負債		
長期借入金	※1 3,194	※1 2,091
リース債務	265	208
長期未払金	—	145
退職給付引当金	1,662	1,733
役員退職慰労引当金	181	—
固定負債合計	5,304	4,178
負債合計	12,771	12,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	2,586	2,808
利益剰余金合計	4,020	4,242
自己株式	△31	△31
株主資本合計	6,387	6,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	135
評価・換算差額等合計	58	135
新株予約権	—	13
純資産合計	6,446	6,757
負債純資産合計	19,217	19,393

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
売上高	22,629	21,604
売上原価	※1、※2 15,910	※1、※2 15,788
売上総利益	6,718	5,815
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,376	3,160
広告宣伝費	168	144
貸倒引当金繰入額	△0	3
役員報酬	120	133
給料及び手当	492	502
賞与引当金繰入額	64	66
賞与及び手当	78	74
退職給付費用	26	17
役員退職慰労引当金繰入額	59	3
福利厚生費	127	156
旅費及び交通費	80	83
不動産賃借料	100	97
雑費	※2 590	※2 595
販売費及び一般管理費合計	5,284	5,039
営業利益	1,433	776
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	11
破損損害金	14	10
業務受託料	6	—
物品売却益	—	5
雑収入	15	16
営業外収益合計	48	44
営業外費用		
支払利息	80	67
売上割引	40	31
雑支出	12	20
営業外費用合計	133	119
経常利益	1,348	700
特別利益		
保険差益	—	128
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
特別損失		
訴訟関連損失	—	163
契約解約金	—	27
固定資産除却損	※3 14	※3 3
特別損失合計	14	193
税引前当期純利益	1,338	635
法人税、住民税及び事業税	320	182
法人税等調整額	△32	△15
法人税等合計	287	167
当期純利益	1,051	468

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	1,709	3,143	△30	5,511	
当期変動額										
剰余金の配当						△173	△173		△173	
当期純利益						1,051	1,051		1,051	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	877	877	△0	876	
当期末残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	2,586	4,020	△31	6,387	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4	4	—	5,515
当期変動額				
剰余金の配当				△173
当期純利益				1,051
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	53	53	—	53
当期変動額合計	53	53	—	930
当期末残高	58	58	—	6,446

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	2,586	4,020	△31	6,387	
当期変動額										
剰余金の配当						△247	△247		△247	
当期純利益						468	468		468	
自己株式の取得								△0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	221	221	△0	221	
当期末残高	1,320	1,078	1,078	133	1,300	2,808	4,242	△31	6,608	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	58	58	—	6,446
当期変動額				
剰余金の配当				△247
当期純利益				468
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	76	13	89
当期変動額合計	76	76	13	311
当期末残高	135	135	13	6,757

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,338	635
減価償却費	882	995
保険差益	—	△128
固定資産除却損	14	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	59	△181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	80	67
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	△4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	54	△317
未払金の増減額 (△は減少)	52	89
未払又は未収消費税等の増減額	21	7
その他	26	△102
小計	2,806	1,094
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△85	△73
保険金の受取額	122	316
法人税等の支払額	△582	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9	—
有形固定資産の取得による支出	△1,463	△1,010
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△30	△14
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	260	1,500
長期借入れによる収入	450	—
長期借入金の返済による支出	△1,455	△1,240
配当金の支払額	△173	△247
その他	△63	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194	△4
現金及び現金同等物の期首残高	1,132	938
現金及び現金同等物の期末残高	938	933

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

(a)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

(b)平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

②ヘッジ手段…通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価

当社のリスク管理規程に基づき、金利スワップ取引は、金利変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施しております。

なお、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、平成29年7月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分184百万円のうち、39百万円を流動負債の「未払金」に、145百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
建物	2,267百万円	2,202百万円
構築物	180百万円	166百万円
機械及び装置	3,238百万円	2,574百万円
工具、器具及び備品	59百万円	41百万円
土地	1,323百万円	1,323百万円
計	7,069百万円	6,308百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
短期借入金	132百万円	1,199百万円
1年内返済予定の長期借入金	598百万円	724百万円
長期借入金	2,444百万円	1,720百万円
計	3,175百万円	3,643百万円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
建物	28百万円	28百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	426百万円	426百万円
工具、器具及び備品	155百万円	156百万円
計	611百万円	611百万円

※3 期末日満期手形及び期末日電子記録債権債務は、手形交換日及び振込日をもって決済処理しております。したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
受取手形	49百万円	70百万円
電子記録債権	12百万円	3百万円
支払手形	79百万円	53百万円
電子記録債務	291百万円	335百万円
設備関係支払手形	196百万円	0百万円
設備関係電子記録債務	19百万円	21百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上原価	△48百万円	△22百万円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
	690百万円	689百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
建物	一百万円	0百万円
構築物	0百万円	一百万円
機械及び装置	14百万円	2百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	14百万円	3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,900	492	—	87,392

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 定時株主総会	普通株式	109	12	平成28年4月30日	平成28年7月19日
平成28年12月12日 取締役会	普通株式	64	7	平成28年10月31日	平成29年1月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118	13	平成29年4月30日	平成29年7月24日

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,392	93	—	87,485

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 93株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成30年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計		—	—	—	—	13

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月21日 定時株主総会	普通株式	118	13	平成29年4月30日	平成29年7月24日
平成29年12月12日 取締役会	普通株式	128	14	平成29年10月31日	平成30年1月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	10	平成30年4月30日	平成30年7月23日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「化成品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,084	6,544	22,629	—	22,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,084	6,544	22,629	—	22,629
セグメント利益	632	1,421	2,054	△620	1,433
セグメント資産	10,587	6,298	16,885	2,332	19,217
その他の項目					
減価償却費	430	452	882	—	882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	381	1,295	1,677	—	1,677

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△620百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△620百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,332百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,332百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,858	6,746	21,604	—	21,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,858	6,746	21,604	—	21,604
セグメント利益	197	1,200	1,397	△621	776
セグメント資産	10,266	6,722	16,989	2,403	19,393
その他の項目					
減価償却費	455	539	995	—	995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	452	781	1,233	—	1,233

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△621百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,403百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
19,209	2,332	600	264	222	22,629

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
17,947	2,384	752	276	243	21,604

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)		当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	
1株当たり純資産額	704円32銭	1株当たり純資産額	736円85銭
1株当たり当期純利益金額	114円84銭	1株当たり当期純利益金額	51円18銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,051	468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,051	468
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,152	9,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成29年7月21日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 9,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成30年7月20日付予定)

新任監査役候補

監査役 大西 順司 (現 当社情報管理グループ担当部長)

退任予定監査役

監査役 棚田 正英